

参 考 資 料

《防災まちづくり6モデル事業の概要》

1. 防災まちづくり事例の概要

地区名 (発表日)	地区の特性	関わっている主体	特徴
名古屋駅地区 (H15.12.03)	名古屋駅周辺の業務地区	名古屋市、中部経済連合会、駅周辺主要事業所	行政主導の防災まちづくりの検討 災害発生シナリオにより事業所等の対応方策を検討 企業防災ネットワーク形成と、防災まちづくり計画の策定を提言
早稲田商店街 (H15.12.03)	住商混在地区	早稲田商店会	商店街を中心に「遊び心と本音で防災プロジェクト」を実施 震災疎開パッケージ等、企業や他商店街と連携し、経済的にも成立する防災まちづくり活動を実行
平塚地区 (H16.01.16)	住宅地区	ひらつか防災まちづくりの会	地域の自治会等住民が中心になって、様々な NPO 等との連携の下で防災まちづくり活動を実行 防災ミニ集会を通じた啓発活動や、耐震診断、耐震補強のモデル事業等を実行
目白地区 (H16.01.16)	住宅地区	目白駅周辺地区整備推進協議会 (目白まちづくり倶楽部)	専門家が中心となったまちづくり活動グループが中心に「まちづくり活動」の一環として防災まちづくり活動を実行 IT を活用したカキコマップや大学と連携したまち歩き調査などを実行
大丸有地区 (H16.03.16)	業務地区	大手町・丸の内・有楽町地区再開発推進協議会	わが国の GDP の 20% を占める企業群が集積する大丸有地区におけるまちづくり活動の一環として防災活動を実行 企業間での防災活動の協力体制を作り、併せて防災情報システムの導入を検討
多摩田園都市 (H16.03.16)	住宅地区	多摩田園都市防災まちづくり実行委員会	多摩田園都市を対象に、東急グループを中心に様々な NPO、企業と協力し、防災まちづくり活動を実行 防災情報を手軽に学ぶサロンやコミュニティ FM を利用した情報システムを展開

2. 事例内容と分科会での議論

事例1：名古屋駅地区

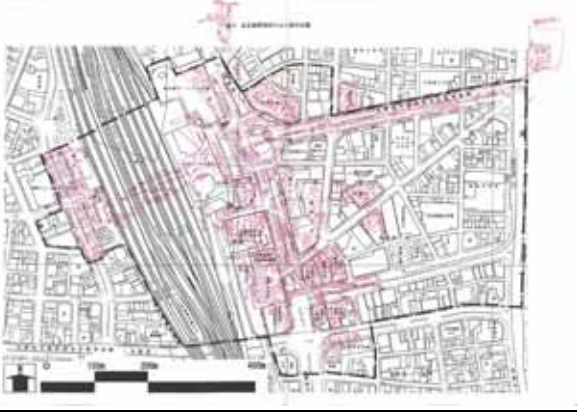
<p>対象地区</p>	<p>JR 名古屋駅を中心とする面積約37.7haの業務地区 昼間人口約5万人、夜間人口約千人の地区である。</p>	
<p>経緯</p>	<p>東海地震の予知を前提とし、帰宅困難者数が推計され、14時に判定会議が招集され16時に警戒宣言が発令された場合、約8万人の滞留者に対して、約2.3万人の帰宅困難者の発生が予想された。このような帰宅困難者対策などを検討するため、「名古屋駅地区防災まちづくりに関する検討委員会」が設置され、名古屋駅地区の防災まちづくりについての検討を行った。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>奥野信宏名古屋大学副総長を座長として、中部経済連合会と地区内の主要企業及び有識者が協力し、「名古屋駅地区防災まちづくりに関する検討委員会」を設け、検討を行った。</p>	
<p>取組みの概要</p>	<p><u>フィールドワークの実施</u> 地区内9箇所フィールドワークを実施、発災時にどのような状況が発生する可能性があるかを検討。</p> <p><u>アンケート調査の実施</u> 地区内企業を対象に防災対策取組み状況をアンケート。(326件配布、有効回答数145件)</p> <p><u>災害発生シナリオの設定</u> 施設(鉄道、オフィス、地下街等)に災害発生のシナリオを設定し、どのような対応が求められるかを検討。(右図はオフィスの発災時の状況をシナリオとして表現したもの)</p>	

図 名古屋駅地区の範囲(赤い部分は地下街)

<1層災害発生2、9時間後～3日以内までの対応(オフィス)>

課題イメージ16:帰宅困難者受け入れ拒否によるトラブル発生

- 外の滞留者等が殺到し、一時受け入れの要請(クレーム)を受ける。
- (ビルオーナーが)一時受け入れを拒否。
- トラブル、小競り合いの発生(説明を、まったく聞き入れない)。



ビルオーナーとして、一時収容予定なし

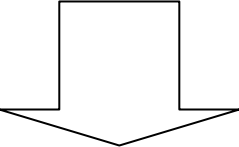
- 警戒宣言発令後はビル内及び地下街から人を出すことを最優先としているため、トイレや水を求められてもビル内には人を入れない(アンケート結果より)。
- 安全が保てる施設がないので支援することは不可能である(二次災害が懸念される)(アンケート結果より)。
- この周辺のビルや地下街を含めた話し合いのなかでは、警戒宣言発令後は入口を閉鎖し人の受け入れはしない方向で(駅に向かわせる)話し進んでいる(アンケート結果より)。

(参考)企業の社会的責任について②

- (ある企業の意見)事業所単位で支援策を行うことは、困難であると思われる。従って、駅前地区の全体の枠組みの中で相互協力支援等のあり方を検討し、実現化を図ることが望ましいと思われる(アンケート結果より)。
- 自助、互助、公助の精神は、努力が必要である。本来、大災害が発生した場合、被災地の組織は十分に機能しないので、各企業から選抜された人員を組織化し、高度な防災技能を修得させ、消防団、町内会組織に次ぐ、第三の組織を検討すること(アンケート結果より)。

ポイント:地区内の危険箇所、避難・収容可能な場所の情報を共有する等、被災者を安全な場所に誘導することが可能となる。

図 検討したシナリオ例(オフィス)

<p>今後の課題 (検討成果として今後、 取り組むべき 事項)</p>	<p>【情報提供に関して】 地区内の連絡体制の確立</p> <p>【防災人づくりに関して】 訓練などを通じた人事育成や普及啓発</p> <p>【事前の備えに関して】 災害に強いまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開空地や緑地等の防災活動に利用できるスペースの確保、耐震化を推進する再開発の奨励(あるいは耐震診断・耐震補強の実施) ・ 案内標識の統一 ・ 窓ガラス飛散防止やフロア内の備品等転倒防止の推進 ・ 防犯セキュリティの充実 ・ 非常食・非常飲料水・簡易トイレの備蓄(少なくとも従業員が3日間過ごせる程度) ・ 上水・雨水貯留設備の設置 等 <p>【発災後の対応に関して】 従業員や顧客の安全確保(帰宅困難者対策も)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅が困難になった従業員や顧客に対する休養スペースや水・食糧等の物資の提供 ・ 応急救護体制の確保 ・ 名古屋駅周辺で帰宅困難者が大量に発生した場合に混乱が予想されるビル共用部の開放スペースと非開放スペース部分におけるセキュリティ対策および支援策(一時休憩スペースの提供や情報提供等) ・ 発災後の復旧・復興に向けた取り組み(物資輸送、食糧品供給、金支援等) 等 <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 10px; text-align: center;"> <p>安全・安心な地区をめざした防災まちづくり計画の策定</p> </div>
<p>主な議論</p>	<p><u>(帰宅困難者など、滞留者が集中する地区では、避難ルートの案内・情報を的確に提供することが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地下街では自らの居る場所が判りにくいので、地上の光を取り入れるなどの防災面のハード的整備も検討することが必要。 ・ 既存不適格な地下街が多く、ハード面での改造が困難なケースにおいてはルートマップ作成などを通じて、地下街を利用する人が現在位置を把握するための手段を提供することが必要。

(視認性を高める技術やソフトの工夫が必要)

- ・名古屋の地下街は各地下街が迷路のつながっており、他の地下街に比べても迷いやすい。
- ・色彩、シンボル、音などを使って、様々な位置の視認性を高める技術を工夫することが必要。

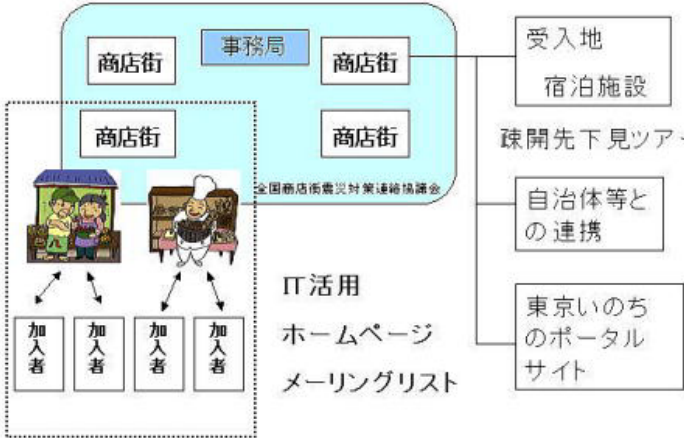
(窓ガラスの飛散防止など、個別に取り組めるところから地区の防災性を高める必要がある)


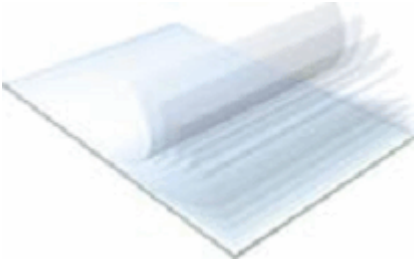

- ・窓ガラスの飛散防止の指導が17.6%とは、「やはり」という感じがする。自分のビルからは周辺に物を落としたりして迷惑を掛けないという一番基本的なところを実現する必要がある。
- ・自分のビルのガラスが飛散するかどうかを調べるところから、この問題に取り組むことが必要。

(企業の行動基準が必要)

- ・目指すべきものとして、地区内の企業のネットワークを作った上で行動基準を明確に決めておく必要があるのではないか。
- ・行動基準をベースに、行政が企業防災組織に「現状はこうだから、どの避難所へ誘導しろ」という仕組みもあるのではないか。

事例2：早稲田商店街

<p>対象地区</p>	<p>新宿区 早稲田大学周辺連 合商店会（7 商店 会、近隣型 480 店）</p>	 <p>図 早稲田大学周辺連合商店会の位置</p>
<p>経緯</p>	<p>エコステーションなど、環境問題への取り組みから始め、自分たちの身の周りにある問題を、自分たちがやりやすいやり方でやっていくことで動ける、そんな実感を持ち、教育の問題、高齢者の問題、地域の安心・安全の問題、留学生の方や地域にお住まいの各国の方たちとのかかわり方など、いろいろな問題を自分たちにできるやり方で取り組んでいこうという活動を行ってきた。その延長線上で、まちで暮らす人間でなければ出来ない震災対策の活動や、日本中の商店街の仲間が互いに助け合う事業の必要性を感じ、防災まちづくりへの取り組みを行っている。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>早稲田大学周辺連合商店会を中心に、企業、NPO 等と連携し、防災まちづくり活動を行っている。</p> <p>また、「震災対策疎開プロジェクト」については、全国商店街震災対策連絡協議会を理事長の安井氏を中心に立ち上げ、群馬県東村、戸田市商店街連合会などともに、活動を行っている。</p>	
<p>取り組みの概要</p>	<p><u>利再来大明神</u> リサイクルだけでなく、あらゆるものの再生をテーマに全国のまちをネットワークする試み <u>震災疎開パッケージ</u> 被災時に一時的に地方に疎開できる仕組み(発災以前は各地の名産品を受取る)</p>	<p>平素からの人・物・情報の交流が震災時の備えに</p>  <p>図 震災疎開パッケージの仕組み</p>

	<p><u>防災キャンプ</u> まち歩きなどを通じて、子どもたちやPTAなど地域の防災意識啓発を図る。</p> <p><u>震災グッズ販売</u> 企業とタイアップし、飛散防止フィルムなど、震災グッズを販売。</p> <p>独居高齢者の住宅の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼るボランティア活動を実施。等</p>	 <p>写真 防災キャンプでの小学生の防災マップづくり</p>   <p>図 飛散防止フィルム (ピッキング対策にも効果)</p>
<p>主な議論</p>	<p><u>(防災まちづくりへは多面的アプローチが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震に限定せず水害のような災害についても、地域の脆弱性をケアする視点で防災対策を行うなど多方面のアプローチが望まれる ・防災を前面に押し出して活動すると長続きしなくなるが、時々意識してもらえるようにしなければいけない。そういう意味では、大地震ばかりでなく、大雨による洪水など身近な災害についても活動するとよい ・地域のお年寄りや日頃から接する習慣が、発災時に老人を救うことにつながる。福祉と防災を一体として実施すると効果が高まるだろう。 <p><u>(住民が自ら学び、防災を意識するプロセスを持つことが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が抱える脆弱性をきちんと点検し、それを住民に知らせるだけでなく、住民自ら学び、意識することが、災害等への備えに繋がっていくことになる。住民それぞれが危険を認識することは非常に大切である。 <p><u>(様々な主体との協力関係の中で、新しい活力を生み出すことが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田商店会では、遊び心と本音で動く防災活動をしており、また、商店としても儲かることで、多くの協力が得られ、それが防災活動にもつながっている。 ・早稲田商店会周辺の活動で経験を積んだ学生が、やがて卒業して、各地へ 	

巣立っていくということを考えると、商店街と住民と学生との協働や他地域への啓発という点で非常にうまく機能している。

写真 ワーキングの状況



(地域の中で新しい出会いを作る活動が大切)


- ・飛散防止フィルムの貼り付けがキッカケで、孤独な年寄りと学生の間人間関係が生まれた。単に防災性能を上げることだけでなく、コミュニティの回復が生まれる、という予想していなかった成果を得たことが、防災まちづくりの広がりを生んでいる。

(それぞれの街にあった取組みが必要)

- ・活動を進める上で、各々の地域の状況を十分に知った上で、協力関係を作り、活動を進めていくことが必要となっている。そのため、まちの実情に応じ、様々な活動を進めることが肝心である。

事例3：平塚地区

<p>対象地区</p>	<p>人口 25.6 万人、面積 67.88 km² の、神奈川県南部近郊都市。市域南部の花水地区（市域の 1/10 程の面積）での活動が中心となっている。</p>	
<p>経緯</p>	<p>元々、福祉活動、コミュニティ活動が盛んで NPO となったまちづくりグループが複数ある花水地区で、大震災の時はどうなるのかという不安を住民が持っていたところ、阪神・淡路大震災の再現 CD を見る機会があり、一挙に、様々な NPO をつないで、防災まちづくりを進めようというアクションが拡がり、「ひらつか防災まちづくりの会」が発足することとなった。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>様々な NPO や市民活動グループのメンバーが参加して、「ひらつか防災まちづくりの会」が形づくられた。防災に取り組んでいるグループは各々独立したやり方でやりたいことをやり、仲間が応援するという緩い連携の中で、活動を行っている。</p>	
<p>取り組みの概要</p>	<p>体験者の講演 <u>震災体験者が震災の実体験を伝える</u> 防災探検まちあるき 小学生と保護者ともに防災面からまちをチェック <u>耐震補強モデル事業</u> 実際に耐震診断を行い、耐震改修するま</p>	

	<p>でを CATV に記録し、 モデルとして活用 <u>ラジオ及びテレビを 通じた防災情報の発信</u> FM 放送とケーブル テレビ放送の市民ボ ランティアが連携し、 防災をテーマに防災 意識の普及啓発番組 を作成、放送 等</p>	 <p>写真 FM 湘南</p>
<p>主な議論</p>	<p><u>(普段の付き合いから始まった活動)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校などの同級生といった顔を知っていてツーカーで話し合える人たちとの間で、神戸の衝撃の映像を見たことがきっかけとなってあつという間に活動が盛り上がり、それぞれのグループが独立したやり方で防災に取り組んでいる。 <p><u>(行政、企業のメンバーが参加できる環境づくりが必要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからは、行政参加のまちづくりだ。市民参加のまちづくりなんて、もうない。これから先は行政参加で、場をつくることに特化するべき。1年でいいから、企業も行政の担当者も、いわゆるまちづくり活動に参加できる環境ができると良い。 <p><u>(コミュニティ活動が弱い地区に防災まちづくりをどう広げるかが課題)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平塚では花水地区では複数の N P O が活躍するなど、積極的に活動する人が集中している活動が盛んであるが、それ以外の地区へは必ずしも広がっていない。必ずしもコミュニティ活動が盛んでない他地区にどう広げていくかが課題となっている。 <p><u>(メディアを持つことで効果的なパブリックリレーションが可能に)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以前、安全・安心まちづくり女性フォーラムの広報活動で苦労した経験から、コミュニティ FM や、CATV などの地域メディアが活用できるのはとても望ましい。 <p><u>(N P O などの多様な組織が横に連携することは良い効果を持つ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なグループのゆるい連携ということで、教育や福祉などの活動グループのほか、湘南ケーブルテレビとコミュニティ F M 湘南でもボランティア (S C N クラブ、ナパサクラブ) として協力活動中である。 	

(行政職員が個人としての活動参加)

- ・ボランティアとして活動している人の中には、かなり多くの割合(15%ぐらい)で市職員が含まれている。そのことが、活動の広がりをつくっている。

(意識啓発のための様々な工夫)

- ・防災ベスト、防災ホイッスルなども、カッコ悪いものでなくおしゃれなものにすることを検討中である。
- ・子供たちの防災意識を育むような教育カリキュラムということで、地震は怖いものだが、反面、自然の力の大きさを子供に伝えながら、防災意識を高めるような教育を検討中である。

写真 平塚でのワーキングの様子



(災害時要援護者への支援を検討)

- ・災害時要援護者である外国人が平塚にも多数(4千人あまり)居住していることから、多言語(英語、ポルトガル語、タガログ語など)での外国人向けのパンフレット(行動・対応マニュアル)を作成中である。

事例4：目白地区

<p>対象地区</p>	<p>新宿区、豊島区 目白駅を中心に、目白通りを軸として東西約2km、南北の幅概ね1kmの区域。目白通り沿いの一部を除き、大半は住宅地である。</p>	
<p>図 対象地区（学習院大学は含まれていない）</p>		
<p>経緯</p>	<p>平成元年に目白駅周辺地区整備推進協議会ができ、目白駅前の再開事業、駅前広場整備などについて協議を行う場となった。この協議会の活動をサポートとし、提案活動を行っていくため、専門家を中心に「目白まちづくり倶楽部」が設立され、まちづくり活動を行っていた。再開発が一段落後、目白通り整備も含め、「防災」というテーマで当該地区の将来を考える活動に入っていった。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>「目白駅周辺地区整備推進協議会」の中で「目白まちづくり倶楽部」がワーキンググループとして活動。防犯を考える「目白セキュリティ4・5」が立ち上がった所に委員会が設立され東京都、豊島区、新宿区などとの協力関係ができた。</p>	
<p>図 設立された委員会とこれまでの活動の関係</p>		
<p>取組みの概要</p>	<p>「カキコまっぷ」による地域情報の把握 都市計画協会のホームページを活用し、目白の防犯、防災、交通、その他という視点から、問題点と良い点を書き込めるマップを作成した。</p>	
		

**街歩きウォッチングの
実施**

滋賀県立大学の学生の協力を得て、12月17日、18日に地元の人たちにヒアリングをしながら、まち歩きを実施。

防災アンケートの実施

防災・防犯をテーマにアンケートを実施。(配布3,000通、回収530通)

街・道の名付け親プロジェクト

街に親しみ、愛着を持てるように、街路等の名前を応募。

駅広場フェスティバルの実施

3月28日の目白ロードレースに併せて、平成15年度の防災まちづくりの総決算としてイベントを開催。

目白地区周辺を歩き、防犯、防災上の課題などをチェックする学生ら



写真 街歩きウォッチングの様子(毎日新聞1月10日朝刊)

目白の街・道の名付け親になろう!

今回の名付け候補地はここです!

- ①目白駅前広場
- ②駅前から池袋に至る線路沿いの通り
- ③デパート前の学習路沿いの道
- ④駅前広場西階段

その他名付けたい通りや場所がある場合、地図上にご記入ください

さっそく応募!

今回の名前を募集する場所・通りは地図上の4カ所です。一つだけでも、すべてに名前を付けていただいても結構です。ご記入の上、目白駅周辺に設置された投票箱に投函されるか、FAXにてご送付ください。

応募された名前候補(案)として採用される物で著作権や商標にされる物はありません。また、名付けられている名前も含めて匿名、見出し次第のみ広く公開されることを旨としています。

目白駅前広場 (地図上①)

目白駅前から池袋に至る線路沿いの通り (地図上②)

デパート前の学習路沿いの道 (地図上③)

駅前広場西階段 (地図上④)

その他名付けたい通りがある場合、地図上にご記入ください
ご意見があればご記入ください

FAX送信先 〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

図 名付け親公募ちらし

主な議論

(委員会形式により様々なメンバーが参加でき、活動の幅が広がられた)

・委員会形式をとり、参加を幅広く呼びかけたところ、目白商業共同組合、商協の若手グループがホームページ作成プロジェクトチームなど、ワーキンググループに名乗りを上げ、活動の幅が広がった。

(防犯という切り口から住民に活動の輪が広がった)

・近年の犯罪増加のため、目白では防犯というキーワードを含めてまちづくり活動を行っており、これにより多くの人に関心を持ってもらえるようになる。

(地元商店街や自治会の協力関係を活かされている)

・駅前広場を活用するイベントなどを通じて、活動の発信を行うとともに、

大学や周辺の活動グループとの協力関係を作ることができている。

(長年の実績により行政と協議会が良好な関係に)

- ・ 建築や都市計画およびその周辺の専門家によるボランティアとしての「目白まちづくり倶楽部」による明らかな方向付けが、目白の活動の特徴の1つ。協議会を中心とした目白での長年の活動実績が行政にも認められ、期待されていることから、行政との良好な関係が築かれている。

写真 大学生の参加による現状調査





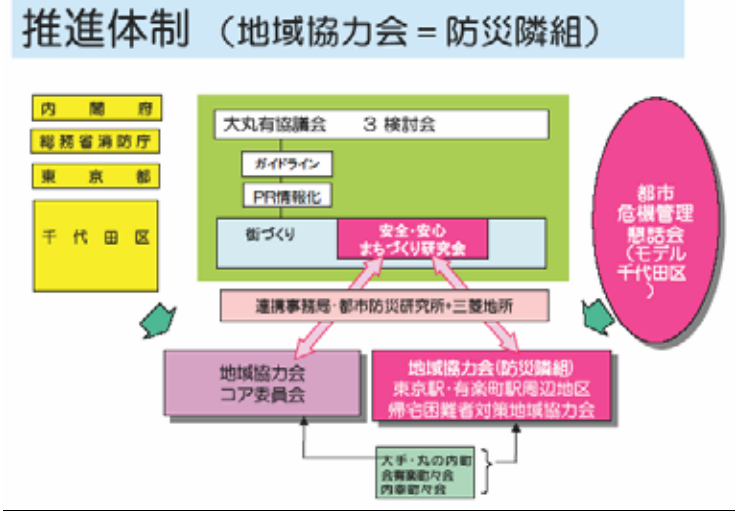

(アンケートを活用し、PR)

- ・ 協議会活動は住民に広く知られているかという点はまだなので、防犯・防災アンケートは住民の意識調査ばかりでなく、協議会活動の広報という面を持たせている

(リーダー自らが防災対策を実践)

- ・ 自分たちのまちは自分たちで守るということで、設計事務所建物の防災対応力を高め、発電機・簡易トイレ・救助器具などの各種防災グッズを準備している。

事例5：大丸有地区

<p>対象地区</p>	<p>千代田区大手町、丸の内、有楽町 面積約 119.1ha、従業者数 21.4 万人 日本の GDP の 20% の企業本社が集中する地区であり、地区の機能更新が進められている。</p>	 <p>図 大丸有地区における再開発事業等の計画</p>
<p>経緯</p>	<p>昭和 63 年に作られた大丸有地区再開発推進協議会のまちづくり検討会の中で、「防災」について検討を行い、これが、「防災隣組」といった活動に結実していった。</p>	 <p>図 大丸有協議会の枠組み（赤枠内で防災について検討）</p>
<p>活動体制</p>	<p>大丸有協議会の中に安全・安心まちづくり研究会を作り、それと連携するように、地域協力会のコア委員会と防災隣組として機能する地域協力会を設け（平成 16 年 1 月）、町会などの立場で参加する仕組みとなっている。</p>	<p>推進体制（地域協力会 = 防災隣組）</p>  <p>図 大丸有地区における防災まちづくり推進体制</p>
<p>取組みの概要</p>	<p>帰宅困難者の避難訓練の実施 約千名が参加し、関係機関の協力により、平成 16 年 1 月 17</p>	 <p>写真 帰宅困難者訓練の様子（救出訓練を見守る）</p>

日帰宅困難者訓練を行った。

防災情報システムの開発

千代田区の災对本部と地域協力が、GIS、PDA でつながり、被害状況や避難指示を受発信するシステム開発を進行中。

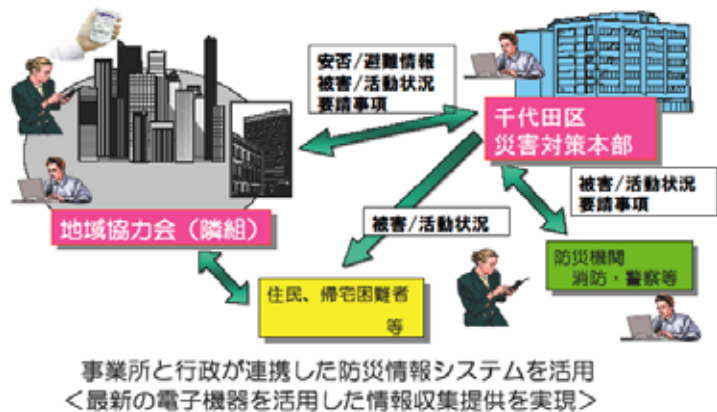
地域防災力を強化する仕組みの検討

BPR という形で、避難訓練以外にも地域防災力を高める仕組みづくりを検討。

大学との応援協定の締結（千代田区）

区内 11 大学と緊急時の応援協定を締結
様々な媒体による
防災情報提供

大型ビジョンの利用、地元向けのラジオ放送などを活用し
防災情報を提供。等



事業所と行政が連携した防災情報システムを活用
最新の電子機器を活用した情報収集提供を実現

図 導入を検討している防災情報システムのイメージ

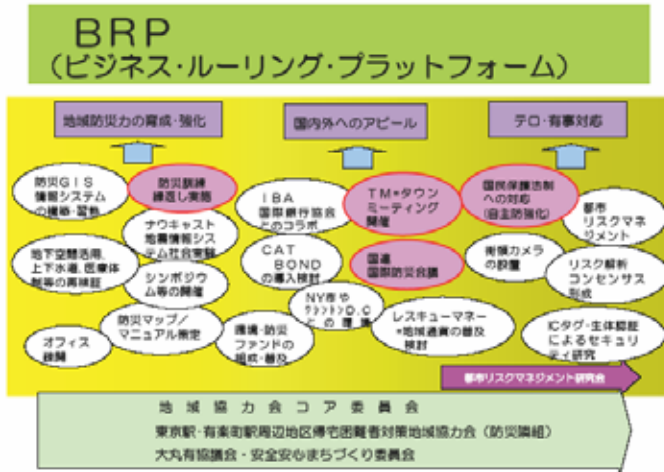


図 ビジネス・ルーリング・プラットフォームの検討領域

*このコンセプトを発展させ、DCP (District Continuity Planning) について検討を進めている。

主な議論

（霞ヶ関地区と連携し、防災まちづくりを拡げることが必要）

・霞が関地区は日比谷公園に隣接していることもあり、帰宅困難者が集まる可能性も高い。霞が関隣組をつくって、大丸有隣組とタイアップするなどを検討していく必要がある。

（日常生活の中で地域情報を提供する仕組みを作ることが必要）

・ラジオタウンナビのように、平常時は、地元商店街の情報を提供し、災害時には、防災情報を提供するような日常生活の防災を取り入れる工夫が必要である。

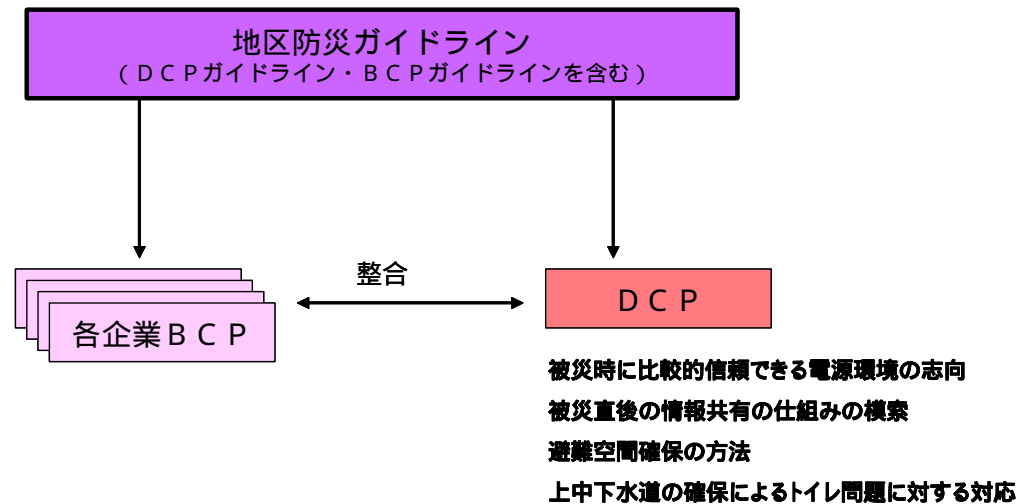
(防災まちづくりの受益に応じた負担を支援する仕組みを考えることが必要)

- ・災害等に対して備える運動に対して一種の分担金や寄附金を出したら、税制上、寄附金等をもっと割り引くとか、保険制度等についても保険掛金が安くなるなどの仕組みを考えることが必要。

(各企業のBCP (Business Continuity Planning) を生かし、地区レベルで防災管理を行う仕組みDCP (District Continuity Planning) づくりへ)


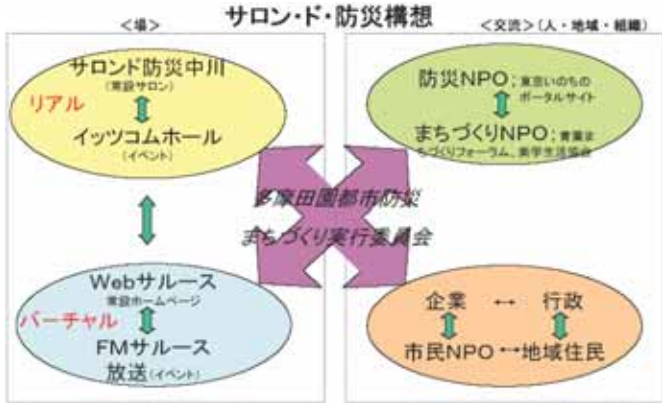
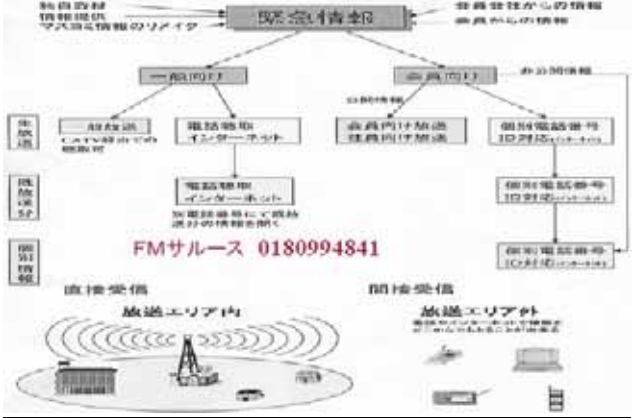
- ・金融機関を中心に、自然災害や社会騒擾などによって業務の継続が困難になった場合、業務中断の被害を最小に食い止め、健全な企業の業務活動に素早く復帰するためのプランBCP (Business Continuity Planning) の各企業での策定とリンクして、地域側で、様々な業務等の活動の継続性を支える、DCP (District Continuity Planning) づくりを目指すべきである。

図 ガイドラインと業務継続プラン (BCP, DCP) の体系イメージ



- ・今後、東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会を中心として、DCPの検討を進めていく予定となっている。

事例6：多摩田園都市

<p>対象地区</p>	<p>川崎市、横浜市 東急グループが開 発した田園都市線 沿線地域約 5 千 ha が対象。 人口は、約 50 万人。</p>	 <p>図 多摩田園都市の位置</p>
<p>経緯</p>	<p>50年間かけて1つのまちを建設してきて、今後の50年を考えた時に、防災という観点から、多摩田園都市の地域防災力を高めることが課題として浮上し、インターネットの利用率が高い、高額所得者が多いという地域の特性を活かし、防災まちづくり活動を進めようということになった。</p>	
<p>活動体制</p>	<p>多摩田園都市防災まちづくり実行委員会を核に、FM サルースによる情報提供、サロンド防災中川での街づくりの溜まり場確保、NPO、企業との協力関係づくりを進めた。</p>	 <p>図 多摩田園都市防災まちづくり実行委員会の位置づけ</p>
<p>取組みの概要</p>	<p>F Mサルースを活用した <u>防災情報発信</u></p> <p>災害が起きた時の地域の情報を把握できるよう、携帯で電話番号を入れるとFMサルースの放送が聞けるようになっている。</p> 	

	<p><u>サロンド防災中川</u></p> <p>軽い井戸端会議から始まって防災知識を得、まちづくりに参加できるスペースとして、横浜市営地下鉄中川駅から徒歩3分にある住まいの情報館の3Fに設置。プラズマディスプレイなど様々な設備を企業から安くレンタル。CD 説法士、安否確認情報システムなどが使えるようになっている。</p> <p><u>地域 NPO,メディアとの交流</u></p> <p>様々な NPO,地域メディアと連携・交流を行った。</p> <p><u>イツコム主催シンポジウムの開催</u></p> <p>防災の専門家など招待し、シンポジウムを開催。</p> <p><u>安心「重機」ネットワークの立ち上げ</u></p> <p>建設業、造園業、電力業、印刷業を含めた重機の情報ネットワークを作り、発災時に機動的に重機を活用できる仕組みを検討・提案。</p>	 <p>写真 サロンド防災中川の様子</p>  <p>表 シンポジウムのパンフレット</p>  <p>図 安心「重機」ネットワークのイメージ</p>
<p>主な議論</p>	<p><u>かつての「金妻のまち」は、今「日曜日の夫たち」のまちへ：「日曜日の夫たち」への期待</u></p> <p>・ここに家を持った第一世代の夫は、定年退職の年代に入りつつある。知識や経験・専門技術を持ち、高学歴で元気、子育てが終わり経済的にもゆとりのある男性たちが、地域に目を向け始めた。地縁血縁でなく知縁（趣味や関心事によるネットワーク）による活動が盛んな当地では、今後防災に関しても、</p>	

趣味や専門を活かしたりする活動の一環としてアクションが起きてくる可能性は高い。

- ・地域活動、地域に密着した企業の活動、行政の3者がうまくかみ合い「美しく、強いまち」づくりへ、日常ベースの行動ができるとうい。
- ・ただし、さまざまな情報に明るく、ITツールを必須アイテムとして使いこなす「うるさ型」が多いため、人々のメンタリティにはまる感覚での「しかけ」でなければ、この人たちは逆にそっぽを向く。
- ・なお、サロン・ド・防災（平成16年3月末終了）の機能と関係情報は建築やIT専門家リタイア層が青葉台駅付近で設立したボランティアサークルが受け継いでいくことになった。

（行政区域で人々の活動を捉え、動かそうとするのは無理がある）

- ・今日の社会活動や、「知縁」は行政界とはかかわりないもの。人々は、むしろ鉄道沿線など人の移動しやすい地域で活動し、インターネットによる全国・世界まで視野に入ったさまざまなネットワークを持っている。「行政区域」でものごとを進めようとするのは無理がある。
- ・防災関係の情報提供、帰宅困難者問題などももっと、行政区域を越えた広域的な連携が必要。

（まずは、人が死なない、近隣に迷惑をかけない程度の住宅の耐震補強ができるか）

- ・震災で住宅が崩壊すると、漏電やガス漏れなどから火災が起きたり、道をふさぎ、隣家を潰すなど、地域全体の被災が拡大し、復旧を妨げることになる、という認識がかけられている。結局住宅の耐震補強が最も「減災」に役立つ方法で、対象家屋が膨大な数であるにもかかわらず、国家的課題だと思うのに、全く普及しない。
- ・現在の国・自治体の補助対象になるにはかなりの改修が必要で、新しい耐震・制振・免震技術もコストパフォーマンスに叶っているか、検証されていない。また、地域の大工さんや工務店は知識経験が不足しており、悪質な業者もいる。こうした中で、最低限度の改修が信頼できる地域の業者で手軽にできる仕組みや技術の開発・確立・普及と、国による資金援助を含む支援が必要だ。

（帰宅困難者問題に対応し、行政区域を越えた地域で情報を流す仕組みづくりを考えたい）

- ・多摩田園都市では、FMで毎週15分の防災番組を放送しているほか、東急田園都市線沿の各駅でもパンフレットの配布など情報発信を行っている。コミュニティFMだけでなく、様々な媒体で行政区域を越えて情報を流す仕組みがあって良い。